

2025・2026 年度 経済見通し（中部 5 県）

最新の経済情勢（2025 年 12 月 20 日時点）を織り込み、当財団が開発したマクロ計量モデル等を用いて、2025 年度、2026 年度の中部 5 県の経済見通しについて分析を行ったので報告する。

2025 年度

中部 5 県経済は、民需・公需に支えられ前年度比+0.8%

2025 年度の中部 5 県経済は、実質域内総生産が前年度比+0.8%と、前年度（2024 年度+0.8%）と成長率が横ばいである。需要面では、民間最終消費支出が+0.7%（寄与度+0.3%）と前年度より回復し、民間企業設備も+1.2%（同+0.3%）、公需も寄与度+0.5%と、内需が成長を下支えする。

家計部門では、物価高騰の影響があるものの、サービスなどを中心に消費意欲が弱まっているわけではなく、消費は緩やかな拡大局面をむかえている。企業部門では、高い投資意欲を背景に設備投資は増加を続けており、伸びは前年度（+1.1%）から微増の+1.2%を見込む。

外需については、懸念されたトランプ関税の影響が年度前半までには見られたが、年度後半までには企業レベルでの調整が進んだ。2025 年度全体としては外需等の寄与度は-0.3%とマイナスとなり、内需のプラスを一部相殺している。

こうした家計・企業・外需の動きを総合すると、中部 5 県の 2025 年度の実質成長率は+0.8%と、前年度と横ばいであり、輸出関連の逆風の影響もあり、力強い拡大には至らない穏やかな成長局面と整理できる。

2026 年度

中部 5 県経済は、外需の持ち直しにより前年度比+1.1%

2026 年度の中部 5 県経済は、実質域内総生産が前年度比+1.1%と、前年度（2025 年度+0.8%）から緩やかに回復する見通しである。ただし、需要構成を見ると、内需の勢いはやや弱まり、成長率+1.1%の確保は外需や公需の支えに依存する度合いが高まる。

需要項目別には、民間最終消費支出は+0.4%（寄与度+0.2%）と伸びが鈍化することが見込まれる。民間住宅は-0.1%（寄与度-0.0%）と建築物省エネ法改正の影響が残り、マイナスのままであり、住宅投資は調整局面入りすると見込まれる一方、民間企業設備は+1.6%（寄与度+0.3%）と、2025 年度並みの穏やかな増加にとどまる。

公需は寄与度+0.3%と前年度（+0.5%）よりやや押し上げ効果が弱まるものの、依然として成長を支える重要な要素である。外需等は寄与度+0.2%と、2025 年度の-0.3%からプラスに転じ、依然円安局面にあることから、内需の回復の遅れを補完する。

総じて、2026 年度の中部 5 県経済は、家計部門の所得環境の改善が十分でなく、需要の自律的な拡大にはなお課題を抱える一方、設備投資の底堅さと外需・公需のプラス寄与によって、+1.1%成長を維持する拡大局面の兆しと位置づけられる。

なお、今後の経済見通しにおけるリスク要因としては、以下を挙げることができる。

- トランプ政権による関税政策の動向や米中貿易摩擦の再燃・長期化に伴う輸出環境の悪化。
- 日中関係の悪化と東アジア情勢による対中貿易の変動。
- ウクライナ情勢や中東情勢など地政学リスクを背景とした資源価格高騰や物価・為替レートの変動。

計数表（中部 5 県）

※ 表中の「前回」は 2024 年 12 月 18 日公表の経済見通し

	中部 5 県（連鎖方式、2015 年基準）				【参考】全国（弊所推計）	
	2024 年度 （実績推計）	2025 年度 （実績見込み）		2026 年度 （見通し）	2025 年度 （実績見込み）	2026 年度 （見通し）
	今回	前回	今回	今回	今回	今回
実質域内総生産	0.8	1.6	0.8	1.1	1.0	1.3
（変化率（%）、括弧内は寄与度）						
民間最終消費 支出	0.1 (0.0)	1.6 (1.0)	0.7 (0.3)	0.4 (0.2)	1.6 (0.8)	2.0 (1.0)
民間住宅	0.8 (0.0)	1.7 (0.0)	-1.5 (-0.0)	-0.1 (-0.0)	-0.8 (-0.0)	1.5 (0.0)
民間企業設備	1.1 (0.2)	0.7 (0.1)	1.2 (0.3)	1.6 (0.3)	0.2 (0.0)	0.2 (0.0)
公需	(0.3)	(0.1)	(0.5)	(0.3)	(0.1)	(0.2)
外需等	(0.2)	(0.4)	(-0.3)	(0.2)	(0.0)	(0.0)

（注 1）本見通しは、中部圏の経済見通し作成のためになされたものである。

（注 2）公需は、政府消費、公的固定資本形成の寄与度。

（注 3）外需等は、移輸出から移輸入を控除した移輸出（純）等の寄与度。

（注 4）端数処理の関係で合計が一致しないことがある。

【前提】

1. 暦年ベースでの世界・日本 GDP 成長率、円相場、原油輸入価格については、以下の前提を置いている。

	2025 年（暦年）		2026 年（暦年）
	前回	今回	今回
世界 GDP の実質成長率 （%）（うち日本）	3.0 (0.7)	3.2 (1.1)	3.1 (0.6)
実質実効為替レート	74.0	76.1	76.2
円/ドル	143.0	155.1	155.1
円/人民元	19.6	21.0	21.0
原油価格（ドル/バレル）	66.9	68.9	65.8

（注 1）世界・日本の GDP の実質成長率は、IMF 推計。

（注 2）実質実効為替レートは、米ドル、ユーロ、人民元等、対象となる全ての通貨との為替レートを、貿易額等で加重平均したもの（日銀算出）。翌年の為替レートについては、直近レートで一定と想定。

（注 3）原油価格は、ブレント原油価格に係る世銀推計。



Chubu Region Institute for Social and Economic Research

公益財団法人
中部圏社会経済研究所

本資料に関するお問い合わせは、事務局（代表 052-212-8790）までご連絡下さい。

公益財団法人中部圏社会経済研究所とは

当財団は、財団法人中部産業活性化センター、社団法人中部開発センター、財団法人中部空港調査会の3団体から理念と事業を継承し、中部圏である中部広域9県（富山・石川・福井・長野・岐阜・静岡・愛知・三重・滋賀県）を事業エリアとする総合的・中立的な地域シンクタンクとして、経済統計分析および「広域計画」、「地域経営」、「産業振興」、「航空・空港」に関する調査研究などの事業を展開しています。

地域や時代のニーズに応え、地域社会の発展に貢献するため、調査研究能力を一層強化し、産学官の連携の中で、中部広域9県という事業エリアを意識して、調査研究をすすめ、広く社会に情報発信しております。

所在地等 〒460-0008

名古屋市中区栄四丁目14番2号 久屋パークビル3階

Tel (052)212-8790 Fax(052)212-8782

ホームページ:<https://www.criser.jp>

E-mail:criser@criser.jp